

## &lt; 主な実施項目 &gt;

## 自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

## 組織の簡素・効率化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 本庁及び出先機関の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁の見直し</li> <li>・ 病院局の設置</li> <li>出先機関の見直し</li> <li>・ 地域県民局の新設（東青、西北、上北）</li> <li>・ 県税事務所、健康福祉こどもセンター、農林水産事務所、県土整備事務所の廃止（東青、西北、上北地区）</li> </ul>	<p style="text-align: right;">9 P</p> <p style="text-align: right;">1 0 P</p>
(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	漁業試験調査船（東奥丸）の廃船	1 7 P
(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駐在所 1 6 箇所の新設</li> <li>・ 交番 3 箇所新設（2 分庁舎を含む。） （交番等 1 8 2 箇所 1 6 9 箇所）</li> </ul>	1 8 P
(4) 附属機関等の適切な管理運営	6 機関等の廃止と 8 3 人の委員を削減	1 9 P
(5) 職制等の見直し	一部の専門職等の廃止	2 1 P

職員数の適正化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 定員適正化	平成 1 6 年度 ~ 1 8 年度間の定員適正化実績 一般行政部門	2 1 P
	・計画 3 7 9 人 実績 4 8 0 人 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	2 2 P
	・計画 5 8 人 実績 5 5 人 教職員	
	・計画 1 9 9 人 実績 2 4 3 人 県費単独措置の職員（県立学校）	
	・計画 1 6 人 実績 1 7 人 警察部門（一般職員）	2 3 P
	・計画 4 人 実績 8 人	
(2) 早期退職制度	早期退職制度の実施 退職者 8 名	2 4 P

職員給与の適正化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 給与制度の見直し	能力・業績評価結果を給与に段階的に反映	2 4 P
(2) 諸手当等の見直し	勤勉手当の見直し ・能力・業績評価結果を段階的に反映 管理職手当の見直し ・職に応じた定額化 ・職責に基づく区分の見直し 旅費の見直し ・日当の廃止及び旅行雑費の支給 （県外出張の場合） 日当 2,200 円 旅行雑費 1,200 円	2 5 P

事務処理の効率化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 総務事務センター（仮称）の設置	給与等の集中処理事務の実施（平成19年4月） 平成18年10月1日より一部前倒し実施	26 P
(2) 権限委譲等の推進	出先機関への権限委譲 83件 決裁区分の見直し 135件	27 P
(3) 予算執行等の効率化	物品の集中調達等の実施 情報システムに係る投資の最適化	28 P

公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 公共工事コストの縮減	「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進 入札制度の運用改善 ・総合評価競争入札の実施 27件	32 P
(2) 施設の維持管理コストの縮減と県有資産の総合的な利活用	庁舎・県有施設の利用調整の推進 ・「青森県県有施設利活用方針」の策定	35 P

歳入確保の取組

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 地方税財政制度の充実等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等 ・地方一般財源総額で平成18年度以上の額を確保（前年度比5,134億円、0.9%増）	36 P
(2) 県税	休日納税窓口の開設等の実施 インターネット公売の実施 ・26件、746万円	38 P
(3) 使用料及び手数料	漁港施設占用料の見直し その他使用料・手数料の見直し ・改定（項目の新設・廃止を含む。）9件 ・新設1件	39 P
(4) 財産の処分等	港湾関連用地の分譲の促進 ・9件 約6億6,800万円 未利用県有地の積極的な売却 ・4件 約3億2,600万円 県有施設等への広告掲載料の徴収実施 ・広報誌「県民だより」、青森県庁ホームページに広告掲載を実施	41 P 42 P

持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 財政運営の基本的考え方	予算見積限度額について ・平成18年度当初予算額対比で、一般政策経費5～20%以下、経常経費10%の更なる圧縮	43 P
(2) 財政改革プランの見直し	中期財政試算のローリング実施	44 P
(3) 歳出全般の整理・合理化	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」を中心とした「施策の選択と重点化」の推進 スクラップ・アンド・ビルドの推進 ・スクラップ199件、ビルド135件 平成19年度当初予算 ・平成18年度当初予算比 51億円（0.7%）	44 P
(4) 普通建設事業費の見直し	県単独事業費から補助事業費へのシフト ・67億円シフトし、普通建設事業費総額確保	45 P

## 県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

### 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 各種施設の見直し	海洋学院の廃止	4 7 P
	技術習得等に関する研修の増養殖研究所への移管 営農大学の専修学校化	4 8 P
(2) 県立高等学校の再編	野辺地高校横浜分校の閉校	4 9 P
(3) 公営企業の見直し	既存電気事業の廃止 ・岩木川第一発電所の譲渡契約締結 新規発電計画の見直し ・津軽ダム発電事業及び駒込ダム発電事業からの撤退	5 1 P

### 市町村との連携協働

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 市町村への事務権限の移譲	事務権限の移譲 ・平成19年度... 1 9 市町村に 1 1 法令 8 8 事務	5 2 P
(2) 市町村との人事交流	・市町村との人事交流の実施 計 4 人 ・合併市町村に対する職員派遣の実施 計 8 名	5 3 P

### 民間活力の活用

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 民間移譲	安生園、八甲学園、知的障害者福祉センターなつどまりを民間移譲	5 3 P
(2) 民間委託の推進	「民間委託等実施計画」の見直し及び実施 全体効果見込額約 8 2 億円(平成16～21年度) (当初計画額約 3 8 億円の 2 . 1 6 倍) アウトソーシング商談会の実施	5 4 P
(3) 指定管理者制度	指定管理者(県内の民間事業者等)による管理の実施(6 4 施設)	5 5 P
(4) 民間資金の活用	民間資金の導入による案内施設の整備等 4 件	6 1 P

### 地方独立行政法人への移行の検討

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 試験研究施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試験研究機関の業務運営体制の見直しの検討</li> <li>・ 地方独立法人化への移行の検討</li> </ul>	6 3 P
(2) 県立保健大学	<p>地方独立行政法人化に向けた方針とりまとめ、 具体的な移行スケジュール案の作成 運営経費の縮減及び分析</p>	6 3 P

### 公社等の改革

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 公社等の統廃合等	<p>青森県沿岸漁業振興協会の廃止 青森県すこやか福祉事業団及び青森県国際交流協会（旧青い森みらい創造財団）の独立民営化</p>	6 4 P
(2) 公社等の経営改革	<p>「青森県公社等経営改革計画」に基づく事業の見直し、コスト削減等の実施 経営状況を踏まえた職員数の適正化及び給与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常勤職員の削減 1 2 2 人</li> <li>・ 給与の削減 8 公社等</li> </ul> <p>青森県公社等点検評価委員会の評価実施 2 0 公社</p> <p>理事長公募制の実施 3 公社等</p>	6 6 P

### 事務事業等の見直し

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 事務事業の見直し	<p>事務事業・補助金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃止 7 7 3 件 （うち県費単独補助金等 1 1 0 件）</li> <li>・ 縮減 1 8 9 件</li> </ul>	6 9 P
(2) 各種協議会等への関与の見直し	<p>「女性フロリストドリームメイト」ほか 1 団体の廃止等</p>	7 2 P

## 県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

### 行政経営システムの確立

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 目標管理型のマネジメント	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」に基づく施策の選択と重点化 「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく新たな行政評価の実施 ・ 83 施策と 884 事業	73 P
(2) IT を活用した行政経営	県税電子納税システムの開発を開始 電子入札システムの一部運用開始	75 P

### 規制緩和

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 規制緩和の推進	報告義務の廃止 3 件	79 P
(2) 申請、届出等の手続の簡素化	申請、届出等の手続の見直し ・ 各種申請、届出様式の電子化 (平成19年3月31日現在 389 件) ・ 手続の見直し 3 件	79 P

### 職員の能力向上と意識改革

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 人材の確保	職員採用試験年齢の引上げ ・ 言語聴覚士採用試験の受験資格年齢を拡大	80 P
(2) 人材の育成	庁内公募制を内容充実し実施	81 P
(3) 人事評価制度の確立	目標管理型の人事評価制度を本格実施	82 P
(4) 行政経営革新のための職員提案	「行政経営の革新策」をテーマに実施 ・ 応募 58 提案(うち 32 提案の実現検討)	82 P
(5) コスト意識の徹底	職員への情報共有活動等を通じたコスト意識の徹底 印刷刊行物等のコスト表記制度の実施	82 P